## 貸 借 対 照 表

資料4

平成27年 3 月31日

(単位 円)

資 産 の 部				(単位 円)
科目	本 年 度 末	前年度末	増	減
固 定 資 産	44, 021, 256, 216	44, 820, 392, 758	Δ	799, 136, 542
有 形 固 定 資 産	32, 380, 204, 610	33, 191, 471, 472	Δ	811, 266, 862
土 地	12, 682, 878, 553	12, 682, 878, 553		0
建物	15, 591, 844, 697	16, 175, 425, 922	Δ	583, 581, 225
構 築 物	430, 892, 976	489, 674, 898	Δ	58, 781, 922
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1, 349, 506, 624	1, 362, 895, 779	Δ	13, 389, 155
その他の機器備品	90, 843, 561	99, 811, 389	Δ	8, 967, 828
図書	2, 222, 428, 398	2, 168, 029, 931		54, 398, 467
車輌	1	130, 000	Δ	129, 999
建 設 仮 勘 定	11, 809, 800	212, 625, 000	Δ	200, 815, 200
その他の固定資産	11, 641, 051, 606	11, 628, 921, 286		12, 130, 320
電 話 加 入 権	4, 936, 697	4, 936, 697		0
施 設 利 用 権	503, 533	737, 185	Δ	233, 652
教育研究用ソフトウェア	77, 774, 009	73, 022, 853		4, 751, 156
その他のソフトウェア	16, 631, 074	18, 012, 051	Δ	1, 380, 977
有 価 証 券	4, 849, 670, 000	5, 049, 660, 000	Δ	199, 990, 000
長期貸 付金	266, 000	132, 000		134, 000
奨 学 貸 付 金	500, 000	500, 000		0
保 証 金	880, 000	880, 000		0
減価償却引当特定資産	2, 790, 000, 000	2,690,000,000		100, 000, 000
退職給与引当特定資産	2, 247, 849, 793	2, 250, 000, 000	Δ	2, 150, 207
施設整備引当特定資産	500, 000, 000	0		500, 000, 000
学校運営引当特定資産	1, 000, 000, 000	1, 400, 000, 000	Δ	400, 000, 000
教育研究等引当特定資産	9, 857, 000	9, 857, 000		0
その他の教育研究等引当特定資産	513, 500	513, 500		0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	141, 670, 000	130, 670, 000		11, 000, 000
75 FA 1/10 TY	10.004.000.000	11 101 100 50-		010 500 000
流動資産	12, 034, 698, 836	11, 121, 100, 598		913, 598, 238
現金・預金	11, 624, 513, 841	10, 694, 210, 506		930, 303, 335
未 収 入 金	329, 648, 140	333, 875, 666	Δ	4, 227, 526
学生・生徒預り預金	51, 610, 884	53, 773, 905	Δ	2, 163, 021
前 払 金	28, 925, 971	39, 240, 521	Δ	10, 314, 550
資産の部合計	56, 055, 955, 052	55, 941, 493, 356		114, 461, 696

負	債	の	部				
科			目	本 年 度 末	前年度末	増	減
固定長長退預	負 債 期 期 職 給 り 保	借 未 与 · 証	入 金 払 金 出 金 等	3, 956, 488, 193 1, 700, 120, 000 6, 518, 400 2, 247, 849, 793 2, 000, 000	4, 225, 452, 735 1, 889, 000, 000 8, 685, 600 2, 325, 767, 135 2, 000, 000	△ △ △	268, 964, 542 188, 880, 000 2, 167, 200 77, 917, 342 0
流 動 短未 前 預	負 債 期	借払受り	入 金 金 金	2, 305, 784, 368 189, 080, 000 148, 015, 126 1, 669, 106, 263 299, 582, 979	2, 428, 287, 092 188, 880, 000 182, 036, 565 1, 739, 550, 000 317, 820, 527	$\begin{array}{c} \triangle \\ \\ \triangle \\ \\ \triangle \end{array}$	122, 502, 724 200, 000 34, 021, 439 70, 443, 737 18, 237, 548
負 債	0	部	合 計	6, 262, 272, 561	6, 653, 739, 827	Δ	391, 467, 266

基本	金の部			
科	目	本 年 度 末	前年度末	増減
第 3 号 基	本 金 本 金 本 金	53, 492, 962, 997 141, 670, 000 605, 000, 000	53, 455, 903, 910 130, 670, 000 605, 000, 000	37, 059, 087 11, 000, 000 0
基本金	の 部 合 計	54, 239, 632, 997	54, 191, 573, 910	48, 059, 087

消費収支差額の部			
科目	本 年 度 末	前 年 度 末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4, 445, 950, 506	△ 4, 903, 820, 381	457, 869, 875
消費収支差額の部合計	△ 4, 445, 950, 506	△ 4, 903, 820, 381	457, 869, 875

科	目	本 年	度末	前:	年 度 末	増	減
負債の部、基本金の部及	及び消費収支差額の部合計	56, 05	5, 955, 052	55,	941, 493, 356		114, 461, 696

## 注 記

- 1. 重要な会計方針
  - (1) 引当金の計上基準

徵収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 2,672,636,846円の100%を基にして、私立大学 退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額862,548,902円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を 計上している。

役員については期末要支給額 39,415,433円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との 繰入調整額を加減した金額を計上している。

- (2) その他の重要な会計方針
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - …移動平均法に基づく原価法である。
  - 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
    - …預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

22, 912, 829, 818 円

4. 徴収不能引当金の合計額

10,119,920 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地

1,265,818,233 円

建物

3,885,992,951 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,899,916,744 円

- 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
  - (1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

				<u>(単位 円)</u>	
種類	当年度(平成27年3月31日)				
性 類	貸借対照表計上額	時 価	差	額	
時 価 が 貸 借 対 照 表 計上額を超えるもの	5, 279, 658, 000	5, 409, 293, 200	1	29, 635, 200	
(うち満期保有目的の債券)	(5, 279, 658, 000)	(5, 409, 293, 200)	(1	29, 635, 200 )	
時 価 が 貸 借 対 照 表 計上額を超えないもの	300, 000, 000	299, 114, 500	Δ	885, 500	
(うち満期保有目的の債券)	(300, 000, 000)	(299, 114, 500)	( △	885, 500)	
合 計	5, 579, 658, 000	5, 708, 407, 700	1	28, 749, 700	
(うち満期保有目的の債券)	(5, 579, 658, 000)	(5, 708, 407, 700)	( 1	28, 749, 700)	

時価のある有価証券(特定目的の引当資産に含まれる有価証券を含む。)を記載した。

また、時価と貸借対照表計上額との差額(評価損益)が 128,749,700円であるが、全ての有価証券が満期保有目的の債券でかつ国債、政府保証債、地方債及びその他格付けが A以上の有力企業の事業債などであり実際に評価損益が発生する可能性は低い。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高 教育研究用機器備品 23,271,180 円 9,066,386 円 その他の機器備品 27,460,200 円 15,187,396 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類リース料総額未経過リース料期末残高教育研究用機器備品0円0円その他の機器備品0円0円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	取引の内容
理事	清 水 司	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証

注)当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して清水司より連帯保証を受けている。